

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験			担当部署	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	データ通信課	課長 三田 一博			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号及び同条第75号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進閣僚会議決定)				
主要政策・施策	観光立国、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANは、空港、駅、コンビニエンスストア等が導入し、ビジネスベースで整備が進展しつつある。しかしながら、無料公衆無線LANの利用に際しては、サービス提供者が異なるエリアごとに利用登録が必要となること外国人旅行者の負担となっている。そのため、無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験を行うことで、訪日外国人にとって快適なICT利用環境等の実現に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて外国人旅行者による無料公衆無線LANの利用が可能となるような環境を実現するための実証実験等を行う。具体的には、認証基盤の異なる複数のサービスについて、認証システム間の高度な連携が求められており、その実現に向け複数のシステムにおけるセキュアな連携手法に関する実証実験を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-		
		予備費等	-	-	0	-	-		
		計	0	0	30	0	0		
	執行額	-	-	27.9	-	-			
	執行率 (%)	-	-	93%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	利用手続き等の簡素化・一元化を行った無線LANの数(箇所数)	事業者の垣根を越えてシームレスに接続できる無料公衆無線LANの数(箇所数)	成果実績	個	-	-	-	-	-
			目標値	個	-	-	-	-	200,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	利用手続き等の簡素化・一元化の実証を行ったシステム数	活動実績	個	-	-	6	-		
		当初見込み	個	-	-	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/27年度活動実績	単位当たりコスト	(千円/個)	-	-	4,662	-		
		計算式	(千円/個)	-	-	27,972/6	-		
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	情報通信技術研究開発調査費	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V情報通信(ICT政策)						
	施策		4.情報通信技術利用環境の整備						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		訪日外国人にとっても使いやすいICT基盤環境の実現に向けた取組	無料公衆無線LAN環境整備促進に向け、利用開始手続きの簡素化・一元化、海外向け周知・広報の推進等、外国人旅行者の多様なニーズを踏まえた通信環境の改善に取り組む。	29年度	施策の進捗状況(実績)				
					<p>無料公衆無線LAN環境の整備促進に向け、訪日外国人の動線に沿い利用が見込まれる地点を念頭にした無料公衆無線LANの整備方針の作成や利用開始手続きの簡素化・一元化に係る実証実験、海外向け周知・広報の更なる推進を行い、外国人旅行者の多様なニーズを踏まえた通信環境の改善に取り組む。</p> <p>・無料公衆無線LAN整備促進協議会 幹事を平成28年1月12日に開催し、整備の方向性を明らかにするとともに各PTIにおける進捗状況や実証実験の進め方について関係者間で共有。 ・上記を踏まえ平成28年2月19日に、今後の取組の方向性について「利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続きの簡素化・一元化の実現等に向けた取組方針～」を発表し、2月22日より全国15ヶ所の実証実験を実施。</p>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて外国人旅行者による無料公衆無線LANの利用が可能となるような環境を実現するための実証実験等を行うことにより、訪日外国人向けの無料公衆無線LAN利用開始手続きの簡素化・一元化を促進し外国人旅行者の負担を軽減することができ、訪日外国人にとっても使いやすいICT基盤環境が実現することから、低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現することに寄与する。								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 観光立国を推進し、訪日外国人旅行者数の更なる増加を図るための受入環境整備の一環として、訪日外国人旅行者からの要望が特に高い無料公衆無線LANについて、利用開始手続き等の簡素化・一元化を通して訪日外国人にとって快適なICT利用環境等の実現を図ることは、国民や社会からのニーズがあり、その必要性が認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 無料公衆無線LANの運営においては、電気通信事業者に加え、空港や駅、ショッピングモールなどのエリアオーナー、自治体など、多数の関係者があり、無料公衆無線LANの設置・運営の目的・手法がそれぞれ異なるため、利用開始手続き等の簡素化・一元化の早急な実現にあたっては、国が主導をしつつ実証を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化については、「日本再興戦略改訂2015」、「世界最先端IT国家創造宣言」に記載されるなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験は、訪日外国人の要望が特に高い無料公衆無線LANに関して認証基盤の異なるサービス間連携により快適な利用環境等を実現するものであり、国として実施すべき政策である。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

「認証システム間の高度な連携」を模索する事業の必要性が高いことは理解できます。また、請負人との定期的進捗管理等による適切な管理に好感が持てます。ただ、①実際に作成された仕様案がどのような形で生かされようとしているのかが明らかではなく、②アウトプットの活動実績「システム数6」、「全国15か所」での実証実験、目標アウトカム「無線LANの数(箇所数)200,000」と単位が異なることから、評価が困難な状態です。事後的なフォローが望まれます。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

実証実験(6つの異なるシステムを1つの認証で利用できることを実証。全国15カ所で実施)で使用した認証方式の仕様については、平成28年2月に「利用手続きの簡素化・一元化に係る実証実験 Web API インタフェース仕様書」として、その概要を公表しており、今後、各地方公共団体等が整備する無料公衆無線LANシステムの認証で活用できるよう、平成28年度中に、その仕様の実用化・管理・更新・普及等に取り組むための新たな推進体制を構築する。これにより、目標アウトカムである「事業者の垣根を越えて外国人旅行者が1度の認証で利用できる無料公衆無線LANのアクセスポイント数が平成30年度までに20万カ所以上」の実現を目指す。
なお、本事業は、予定通り、平成27年度をもって終了している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-0027	平成27年度	新27-0015		

